

Title	九州地方の炭鉱労働市場
Sub Title	Coal miner's labor market in Kyushu
Author	西川, 俊作
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.5 (1962. 5) ,p.496(64)- 513(81)
JaLC DOI	10.14991/001.19620501-0064
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620501-0064">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620501-0064</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 九州地方の炭鉱労働市場

西川俊作

## 開題

大正末年から昭和戦前期にかけて、中央および各地方の職業紹介事務局、ならびに各府県の社会課などの手で、各種の「労働事情調査」が活発におこなわれ、その調査結果はいずれも百頁内外の小冊子として発表されている。調査目的は調査実施機関の関係業務の参考に資するところにあつたわけで、対象とされているのは産業別、地域別、職種別の労働事情——労働の需給状態、労働の移(異)動など労働市場関係のものが多く、他に各労働階層の生活状態等も調査対象となつている。こうした調査研究が流行した背後には、「実務上の進展」「業務上の参考」という理由のほか、それなりの必然的理由があつたことは、想像に難くない。

第一次大戦を境とする重化学工業の急速な成長が熟練職工市場の逼迫をもたらしたことは、よく知られた歴史的事実であつて、労働市場に関する情報が必要とされた理由のひとつをここに求めることができる。さらにその後の激しい不況の到来は多数の失業者群を発

生させ、都市下層社会の生活状態に関する関心を呼びさましている。各地方にあつては、農業恐慌とからみあつて製糸業の衰退が大きく、失職女工群の存在は、紡績業の雇用拡大があつたにもかかわらず、なお構造的な失業問題として抱えられねばならなかつたのである。われわれがここに「労働事情調査」と呼ぶ一群の調査は、そういう意味で明治期の「職工事情」の系譜を継いだものと考えられる。

調査方法は概して実地踏査がほとんどで、はじめから(包括的な)統計調査として設計されているものは少数である。しかし各報告書に添えられた既存統計のなかにも、現在他で見ることのできない貴重な資料が含まれている。まずわれわれはこのような統計資料の収集を試みなくてはなるまい。それとともに、こうした定量的な資料とならんで、報告書に盛り込まれている定性的な情報の統一的な整理をおこなう必要がある。一般に、調査範囲は比較的限制されていて、事例研究といった色彩が強いし、報告内容も粗雑さまで区々たる断片的情報が少くない。だが、それなりにかえつて具体的に、当時の労働事情を迫真的に描き出しているのである。

これらの知識は、わが国に《近代的な》賃労働市場がほぼ確立したと思われる大正末期・昭和初期に関するものである。したがつて、労働市場の生成・発展を知るうえに不可欠であるばかりでなく、同時にそのような過程を通じて形成されてきた昨今の労働市場を分析するためにもきわめて有用であろう。周知のとおり、わが国の就業構造は産業別、地域別、職種別、性・年齢別に複雑な構成をもつており、それに準じて賃金の決定機構も傾斜的と呼べる特性を示している。しかし分析に必要な情報は著しく不足しており、戦前においてはわずかに「国勢調査」「工場統計表」「出稼者調査」「労働者募集年報」などに限られている。これらの調査はいずれも包括的だが、反面綿密な分析を許すほど詳細ではない。たとえば、労働の産業別、地域別移動の解明に際しても、以上の《巨視的》資料に加え

て、本調査のような《微視的》資料を利用しなくてはならないと思ふ。

現在われわれの知るかぎりでは、百点を越える報告書群がある\*。そのなかでこれまであまり利用されぬまま放置されていたなかから、比較的重要と思われるものを選んで再構成してゆくのが、この覚書の目的である。このような覚書が、戦後の労働市場機構、賃金、就業構造への理解を深めるものとなることは、云うまでもないことであらう。

\*「労働事情調査」のコレクションは、慶大産業研究所藤林文庫、労働省図書館鈴木文庫所蔵本によつて集められている。その目録は今後補足を続けてから発表するが、なお未見のものも少くないと思われるの

九州地方の炭鉱労働市場

で、読者の御教示を戴ければ幸いである。鈴木文庫の閲覧については、同図書館副館長三好豊太郎氏から多大の便宜を受けた。記して深く感謝する。

### 一、はしがき

まず最初に本稿では、九州地方の炭鉱労働事情に関する次の四調査を取り上げる。

- 〔1〕 大阪地方職業紹介事務局(大正一五年六月)  
『筑豊炭山労働事情』(二〇三頁、付図)
- 〔2〕 福岡地方職業紹介事務局(昭和三年一二月)  
『筑豊炭鉱労働者出身地調査』(七頁、付表)
- 〔3〕 福岡地方職業紹介事務局(昭和四年三月)  
『坑夫雇傭状態に関する調査』(六四頁)
- 〔4〕 福岡地方職業紹介事務局(昭和九年三月)  
『炭坑夫の出身地調査』(三七頁、付図二)

調査〔1〕は、筑豊炭田の沿革より筆を起し、労働者数、労働者統轄方法、坑夫職種と賃金算定法、労働時間、賃金・賞与、業務上の傷害、坑夫住宅と生活状況、労働組合と労働争議、福利施設、坑夫出身地と前職、坑夫の属性(教育、年齢など)、坑夫の勤続年数と異動、坑夫の雇傭状態等に及ぶ総合的な調査である\*。これが大阪地方職業紹介事務局から刊行されているのは、当時福岡地方職業紹介事務局が設置されず、九州が大阪地方事務局の管内であつたためである\*\*。

表 1 九州三県の雇入鉱夫出身地——大正10年1), 昭和8年——

就業地	出身地	福		岡 <sup>2)</sup>		佐		賀		長		崎	
		大正10年 下期	昭和8年	大正10年 下期	昭和8年	大正10年 下期	昭和8年	大正10年 下期	昭和8年	大正10年 下期	昭和8年	大正10年 下期	昭和8年
九州地方の炭鉱労働市場	福岡	39,741	22,910	734	379	2,238	744						
	佐賀	858	3,056	4,071	2,945	1,420	1,636						
	長崎	525	2,027	822	562	3,109	4,279						
	熊本	719	7,705	27	316	100	764						
	大分	1,246	3,856	3	60	69	226						
	宮崎	158	1,896	1	100	20	212						
鹿儿岛	285	2,603	35	232	101	581							
沖縄	22	208		13	2	59							
九州小計		43,554 (95.1%)	44,261 (79.5%)	5,693 (94.2%)	4,617 (92.7%)	7,059 (92.1%)	8,501 (79.1%)						
山	山口	324	676	7	38	120	245						
	広島	638	2,609	1	83	5	307						
	岡山	71	364	2	35	207	112						
	鳥島	38	84		4		59						
島根	156	845		25	7	171							
中国小計		1,227 (2.7%)	4,578 (8.2%)	10 (0.2%)	185 (3.7%)	339 (4.4%)	894 (8.3%)						
愛	媛	445	2,373		78	39	272						
	徳島	76	331		17	24	48						
	香川	42	354		22		81						
高知	60	668		17	7	86							
四国小計		623 (1.4%)	3,726 (6.7%)		134 (2.7%)	70 (0.9%)	481 (4.5%)						
その他		385 (0.8%)	3,089 (5.6%)	340 (5.6%)	42 (0.9%)	196 (2.6%)	863 (8.0%)						
総計		45,789	55,654	6,043	4,968	7,665	10,745						

資料：調査〔0〕pp. 33~34, 調査〔4〕p. 5.

- 1) 大正10年には、他に次の出身地不明者あり。福岡3,994、佐賀1,350、長崎1,011名。
- 2) 大正10年には三池を含まず、昭和8年は含む。

地方的に減少して昭和七十八年（五〇〜六〇%）に至っている。在籍数に大きな差がなく、かつ解雇率は雇入れによって補充されるものとすれば、この両年度間の移動率の差と、表1に記された雇用数の差とは、比較的良好に対応していると思われる。

第二に、大正十年の調査は鉱夫の「前稼働地」別によるものであって、出身地そのものではない。だが西日本では九州地方以外には（宇部を除けば）炭田は見当たらないから、中国四国を前稼働地とするものも多くは、そのままそれが出身地である。また、のちに見るとおり各鉱山の総労働者中に地元出身者が占める割合が高いので、前稼働地を

調査〔2〕は、鉱夫の出身地調査で筑豊地方の五九炭鉱からの報告の集計結果（表）である。調査〔1〕で得られた情報をもとに、設計・実施された「統計的調査」である。次の調査〔3〕とともに、福岡地方事務局の「労働調査」六、七を形成している。

調査〔3〕は、「前調査（調査〔2〕—西川）に洩れたる代表的重要鉱山に就いて、専ら其の雇備状態を明かにする為計画された」ものである。「労働者統轄方法、坑夫募集方法及状況、坑夫異動状況、坑夫の出身地、女子及年少者の坑内労働禁止に伴ふ坑夫雇備上の準備」にわかれていて、佐賀、福岡、長崎等の代表的鉱山を取り上げ、上記諸側面とその関連を見事に扱っている点、出色の調査である。以下の紹介でも、この調査結果が中軸をなすことになろう。他に福岡鉱山監督局の福岡、佐賀、長崎県下に於ける募集状況調査（大正八、九、一〇年）が再録され、上掲の事例調査の欠を補っている。

（この調査を、調査〔0〕と略称する。）

調査〔4〕は、調査〔0〕と接続可能な坑夫出身地調査で、集計表、分析表のほか個別表も収載されている。付録として、「職業紹介事業より見たる炭山労働事情」が添えられている。

以上の説明でもわかるとおり、調査の共通課題はまず鉱夫の出身地分布調査であるから、われわれもこの地域間移動資料の整理から始めよう。

\* 関連のある調査報告として次の三点がある。中央（大正一四年三月）『福岡・佐賀・熊本・長崎各県下に於ける労働事情』（二八九頁）。岡山（昭和一〇年二月）『宇部炭鉱労働事情』（六八頁）。福

岡（昭和一二年七月）『九州地方労働事情概要』（二四九頁）。

\* \* \* ちなみに各（地方）職業紹介事務局の開設年度は次のとおりである。

中央 大正一二年、名古屋 大正一四年、長野 昭和六年  
東京 大正一二年、福岡 昭和二年、岡山 昭和六年  
大阪 大正一二年、青森 昭和五年、

（渡辺信一『日本農村人口論』一九二八年、三五五頁による。）

\* \* \* 調査〔1〕の鉱夫家計状態などに関する情報は、本稿では割愛される。

## 二、鉱夫の出身地

——大正一〇年、昭和八年——

はじめに鉱夫の出身地を県別に見てみよう。

表1は、福岡、佐賀、長崎の三県の各炭鉱で大正十年下半期中（調査〔0〕）ならびに昭和八年中（調査〔4〕）に雇用した鉱夫の出身地分布が示してある。両年の比較にあたって第一に注意すべきことは、大正十年では下半期の雇入鉱夫、昭和八年では年間の雇入鉱夫に関するものであるという点である。福岡・長崎では大正十年下半期の雇入総数はやや昭和八年中の雇入総数を下廻っているけれども、対象期間はまさに半分であるから、（上半期もおなじとみれば）大正十年には昭和八年のほぼ倍数の雇用があったとみななければならぬ。藤林敬三教授の研究によれば、<sup>\*</sup> 鉱業労働者の移動率（解雇数／在籍数）は大正十一年（九〇〜一〇〇%）を頂点として、以後一

出身地としても、それほど事態を損うことはないと思う。

観察事実(1)九州地方の炭鉱夫出身地は、まず第一に九州、次いで中国・四国、その他各県となっていて、とりわけ九州が圧倒的と云えよう。(2)しかし、この九州地方の比重も昭和八年には一〇%程度減少して、その減少分は中国・四国およびその他各県によって補填されている。(3)福岡、佐賀、長崎三県間の比較では、佐賀がやや異った動きを示している。すなわち、九州の比重低下が僅少(一・五%)でほとんど変わらず、しかも中国・四国とその他各県の比重とが、大正十年と昭和八年で入れかわっている。

観察事実(1)は、出身地から就業地までの距離が各地からの労働者応募数に対し制約的な要因として作用することを示す。観察事実(2)は、したがって、この地方の鉱夫市場が昭和八年にはやや拡大された(すなわち、鉱夫の平均就業距離が延長した)ことを意味している。これに対し佐賀では就業距離がほぼ不変のままに止まっているといふことになる。

\* 報告書中に明記されていないが、他の資料から判断すると、ここで扱われているのは在籍労働者(ストック量)ではなく雇入労働者(フロー量)でなくてはならない。

\*\* 藤林敬三「吾国に於ける労働移動の研究」吾国工、鉱業労働者の労働移動の研究、三田学会雑誌、三五―三および八、一九三二年。

\*\*\* このような比重の入れかわりは、大正一〇年には「府県不明なるも、鉱山より転移し来れる者」三二四名が、その他各県にこみにされているためであろう。良質鉱夫供給地として数えられる山口

(1)、愛媛(〇)からの流入が過小と思われる。したがって、佐賀については昭和八年の状態がふつうであったと考えられる。

\*\*\* 労働の移動に対して、距離要因が制約的に作用することは、一般に広く観察されている事実である。たとえば、中央職業紹介事務局「紡績労働婦人調査」、『東京大阪両市への出稼求職者調査―秋季、昭和四年および五年を参照。』(その要約は、西川「三田商学研究」四―二、一九六一年にある。)また、野尻重雄「農民離村の実証的研究」にも豊富な観察事実が含まれている。

三、鉱夫の出身地——昭和三年——

次に、在籍労働者の出身地分布を考察する。資料は昭和三年一月末筑豊五九炭鉱に関するものである(調査〔2〕)。この調査は、調査

表 2 筑豊 59 炭 鉱 の 在 籍 炭 夫 出 身 地

		昭和三年		
		人数	構成比	積比
			%	%
福 佐	岡 賀	28,280	45	45
長 熊	崎 本	2,853	5	50
大 宮	分 崎	1,494	2	52
鹿 児	島 口	5,973	9	61
山 広	島 媛	5,933	9	70
愛 島	根 根	1,305	2	72
朝 鮮	知 知	1,305	2	75
	川 知	2,202	3	77
	高 知	1,048	2	77
	香 高	4,278	7	84
	高 知	3,337	5	89
	知 知	1,317	2	91
	知 知	5,626	9	100
計		63,646	100	—

資料: 調査〔2〕 p. 6.

表 3 代表 炭 山 の 在 籍 炭 夫 出 身 地

		昭和三年				
		三 菱	井 池	(三 菱)	(三 井)	三 高
		0 知	三 三	崎 戸	松 島	島
福 佐	岡 賀	278	4,761	612	277	104
長 熊	崎 本	2,316	258	685	225	71
大 宮	分 崎	581	186	1,117	840	819
鹿 児	島 口	280	4,843	467	265	159
山 広	島 媛	39	139	251	124	44
愛 島	根 根	24	463	253	114	41
朝 鮮	知 知	237	565	451	301	112
	川 知	6	208	130	43	11
九 州	小 計	3,761 (92.2%)	11,423 (95.7%)	3,996 (59.0%)	2,189 (68.3%)	1,361 (61.1%)
山 広	口 島	39	33	281	115	45
山 広	山 取	78	126	168	178	90
岡 島	根 根	17	1)	152	88	30
鳥 島		7	1)	40	18	25
		15	64	139	78	57
中 国	小 計	156 (3.8%)	2)	780 (11.5%)	477 (14.9%)	247 (11.1%)
愛 媛	媛 島	67	77	276	128	84
徳 香	川 知	5	1)	57	28	9
高 知		17	1)	94	57	18
		6	1)	75	46	32
四 国	小 計	95 (2.4%)	2)	502 (7.4%)	259 (0.8%)	143 (0.6%)
そ の 他		66 (1.6%)	1)	3)	3)	3)
			209 (4.3%)	1,492 (22.1%)	281 (16.0%)	675 (17.2%)
総 計		4,078	11,932	6,773	3,206	2,226

資料: 調査〔3〕 pp. 20.

- 0) 昭和2年末現在、他はすべて3年末現在。
- 1) 原表にこれらの各県は特記されていない。その他欄に含まれている。
- 2) 各地方小計は1)を考慮して計算しない。
- 3) 原表ではさらに細別・特記されて、49府県および朝鮮・台湾まで記されているが、ここでは省略する。

また、この数値をそのまま福岡全体に関するものとはみなせないが、さきの表1福岡の同様の数値とくらべても背馳はないことが認められる。自県の比重についてみれば、大正十年八七%、昭和三年四五%、昭和八年四一%となる。九州の比重についても同様である。

〔1〕の結果を参照して、主要供給県出身者に対象を限っているで、注意が必要である。九州七県、中国三県(山口、広島、島根)、四国一県(愛媛)および朝鮮以外の出身者は調査されていない。

九州地方の炭鉱労働市場

中国・四国およびその他各県については、上述のカパレツヂの相違から、比較できない。この事例から、フロー量とストック量のいずれによっても、鉱夫の出身地分布は大体一致するとみなしてもいいと思う。補足資料として、三池についてその九州出身者の比重を

見ると、大正十年九〇%、昭和三年九六%、昭和八年九七%となつて居る。この比重は逆に通増傾向にあるから、観察事実(2)の通増傾向には大きな留保を加えるであろう。

調査〔3〕には、各炭田の代表鉱山在籍労働者の出身分布が調査されて居る。表3は、これを再録したものである。

自県および九州出身者の比重が圧倒的に大きく、遠隔地からの就業者比重が少い点は、観察事実(1)と変わらない。以下では調査担当者筆を借りて、鉱山別の比較をするのが適當だろう。(調査〔3〕二〇~二二頁)

(イ) 「先ず相知炭坑のものを県別に見れば地元たる佐賀は全体の半数を占めて居り、次は長崎、熊本、鹿児島、福岡等が多数となつて居る。特殊の状態としては地元坑夫の割合が稍々高率である位なものであつて筑豊地方炭山の状況と大差はない(表2参照―西川)。福岡県出身者が比較的少数であるが、一般に唐津

炭田の坑夫は筑豊地方炭山と縁故が薄いと称せられて居る。(下略)

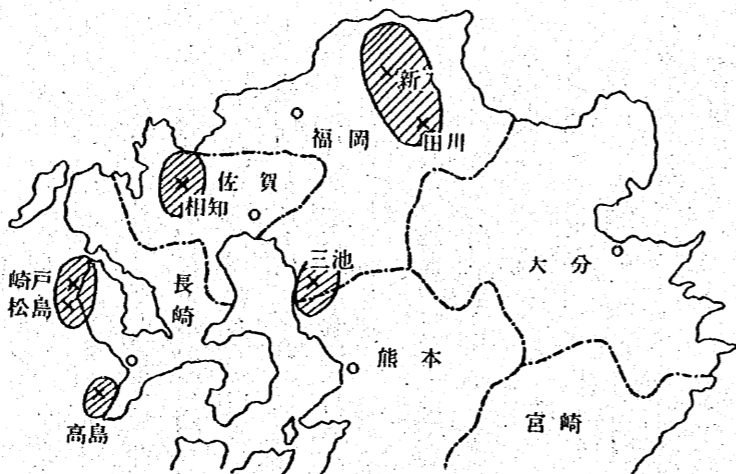
(ロ) 「三池炭坑は福岡、熊本の両県下に跨つて居るので両県出身者が多数を占めて居る事は異とするに足らぬが、熊本県出身者が福岡県出身者を凌駕して居る状態は一注目し値すると思はる。大体熊本県は坑夫の供給地であるが三池炭坑に於ては従来特に同県下に募集従事者を多数に派して所謂募集地盤を作るに努力した形跡があるに反し福岡県下には夫れ程力を注いで居らない結果であると思はる。(下略)

(ハ) 「次に長崎県下崎戸、松島、高島の三炭坑に於ける坑夫の出身地を見ると地元出身者の数が比較的少ない事及坑夫出身者が全国に跨つて居る事が特色となつて居る。筑豊、三池、唐津地方炭山に於ては大坂以東の者は殆ど居らないといふ状態であるのに比較して遠隔地よりの来山者が多い。

表4 筑豊代表鉱山の在籍鉱夫出身地(大正14年末)

出身地	大正14年末	
	三新	井川
福岡	1,549	4,449
佐賀	101	210
長崎	64	106
熊本	243	922
大分	244	1,414
宮崎	34	225
鹿児島	55	203
沖	3)	168
九州小計	2,290 (46.1%)	7,697 (84.1%)
山口	71	142
山取	444	483
島根	48	93
岡山	29	10
鳥島	124	149
中国小計	716 (14.4%)	877 (9.6%)
愛媛	187	304
徳島	64	55
香川	59	54
高知	27	49
四国小計	337 (6.8%)	462 (5.0%)
その他	1,624 (32.7%)	118 (1.3%)
総計	4,967	9,154

資料：調査〔1〕pp. 80~81.  
0) 原表には坑内夫、坑外夫の別あり。  
1) 大正14年12月末現在、および新入第一坑分である。  
2) 大正14年11月末現在。  
3) 原表ではその他に合算、ここではこれを無視して九州の小計を計算する。  
4) 他に県が明記されているが、その他に合算した。

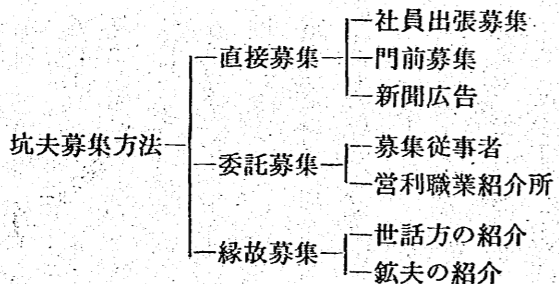


さらにこの炭鉱別の資料では、次のような観察事実が重要である。観察事実(4)各炭田の労働市場にはかなり明確な相異が認められ、とくに長崎の諸鉱が大坂以東の出身者を相当数かかえている。注目に値する。最後に、年度はやや遡るが(大正一四年末)、調査〔1〕から筑豊鉱山の事例を追加しておく。これも在籍鉱夫に関するものである。新入鉱で九州出身者の比重が著しく低率だ

#### 四、募集方法

一般に炭鉱夫の募集方法を整理すると左のようになる。(調査〔3〕二頁)

三菱唐津(相知ほか)では、(調査当時―昭和三年)募集は主として縁故募集によつて居る。そのうち世話方の紹介によるものが三分の二、在籍者の紹介によるものが三分の一である。在籍鉱夫は就職紹介者一名につき三円の紹介料を会社から受取る。(ただし、その就業者が三カ月の「試傭」期間を過ぎて三〇方以上の稼働成績を収めることが条件となっている。)世話方はこうした紹介料を会社から受取らない。むしろ「肩入金」(前貸金)を夫婦一先の新入者に三〇円内外貸与するし、坑夫の「繰込」(入坑督促)なども自己の使用人を通じておこなつて居る。かれは所属坑夫の人数と方数に依りて、その総賃金の五七%を会社から受取る。この点、



「旧納屋制度に類似して居る」が、賃金

が、同鉱の昭和八年の雇入鉱夫でみると(調査〔4〕)、九州出身者が六九・八%を占めて居るから、大体のところ高島程度(六一・一%)が常態であると推定される。田川も八四・一%なので、表2の結果とあわせて判断すると、筑豊の諸鉱では、九州出身者は唐津、三池ほどには多くなく、長崎の諸鉱よりは多いと思われる。

\* 炭田別または鉱山別に細分すれば、当然分散は大きくなるので、この事実が三池の特性を表わすものであるかどうかは断言できない。

の「頭刎」はおこなえない。なお、在籍者の紹介による就職者への肩入金は会社が支給する。

三井三池の場合は、募集人（募集従事者）委託および縁故、門前募集の三方法によっている。募集人は「多年在籍して炭坑の事情によく精通し、成績良好なる者を帰郷せしめて募集に当らしめたもので、今日に於ても福岡、熊本、鹿児島、宮崎、佐賀県下に各一名当り合計五名の労働者募集取締規則に基づく募集従事者を存置し」ている。かれらによる募集分は、昭和三年下半期には、総就業者（八〇〇名）の四五%に及んでいる。縁故募集は在籍者の紹介に限られる。のちに見るとおり、世話方制度は事実上存在していないので、これは当然の結果である。その比重は一九%で、残る三六%は門前募集によるものである。募集人への報酬は固定給のほか、紹介料を与えている。紹介料は、就業者が二方以上従事した時五円、三〇方以上に及べばさらに七円、都合一二円を支給している。在籍者への紹介料もこれに準ずる。調査時に肩入金は廃止され、旅費の支給がおこなわれている。

三菱系の崎戸、高島、三井系の松島では、全部が募集人委託である。崎戸炭鉱の事例を挙げれば、その募集人、計二二名の配置状況は次のとおりである。

崎戸（一）、佐世保（一）、佐賀（一）、鳥栖（一）、久留米（一）、折尾（二）、直方（一）、小倉（三）、門司（二）、福岡（二）、下関（二）、熊本（二）、岡山（一）、広島（一）、鹿児島（一）  
募集紹介料は、一名につき近地（長崎、佐賀市以西の佐賀県）四円、

長崎県下の崎戸、高島、松島の三炭鉱は、他地方の炭鉱よりも広い労働市場を持ち、かつ募集方法はもっぱら委託募集によっている。このような構造的な特性はどのような要因によってもたらされたものか、ここから考察をはじめよう。

調査〔3〕によれば、

「右（上述の崎戸炭鉱募集人配置一覽―西川）に依って見て募集地とせられて居る所は熟練坑夫の出入多き地が第一位とされて居る事が知れる。之等は筑豊地方など少々趣を異にして居る所であつて炭坑に経験のない農村出身者の如きは炭坑所在地が既に島にある事、使用坑夫が独身者多き事、其他殺風景な採炭方式の影響などに依て入籍後直ちに退山する者が多い為募集費を膨脹せしむる結果となるので余り歓迎されて居らないとの事である。筑豊地方等の他山で炭坑の如何なるものであるかといふ事を既に知って居る即ち経験者が歓迎されて居る状態である。」

つまり、これらの諸炭は第一に「島炭坑」であり、第二に「海底炭田」であるという劣悪な自然条件に制約されているために、応募者が少い。したがって、周旋業者をも動員して委託募集によって全国的に鉱夫募集をおこなねばならない。また、かりに応募者があつても、それが未経験者であれば、「殺風景な採炭方式」に従えないから、「有付」（定着）がわるく、募集費が膨脹する。そこで、企業としては熟練鉱夫、経験鉱夫を募集する必要がある。「使用坑夫が独身者多き事」は、まさにこのような制約の帰結であつて、夫婦者などが「独来」するのを待つて門前募集ないし縁故募集をおこなう

遠地（その他、ただし朝鮮を除く）五円、朝鮮四・五円で、他に奨励金<sup>\*\*\*</sup>が加算される。肩入金は調査時には作業用品の現物支給、来鉱旅費は立替払である。松島、高島等は崎戸にくらべると募集人は少数（松島三名、高島一名）だが、しかも崎戸程度の募集をおこなっている。「之は各地の周旋業者、営利職業紹介業者等と連絡を執つて行われて居る向もあり、又下募集人を使用して居る者もある状態にて事實は相当広い範囲に行はれて居る事を知る事が出来る。」

以上を觀察事実(5)にまとめてみると、三池では委託募集（募集人）、門前募集、縁故募集、唐津では縁故募集（世話方の紹介、鉱夫の紹介）、崎戸、高島、松島では委託募集（募集人）、下募集人および周旋業者、営利職業紹介所）の方法が、それぞれ選ばれている。

\* 他に門前募集もあつたが、「現在は積極的には行はれてゐない」  
\*\* 当時三池では、来るべき保護鉱夫の坑内労働禁止にそなえて、女子の新規雇用を中止していたから（次節参照）、夫婦者への肩入金は自然廃止されていた。

\*\*\* これも近地と遠地とでベースが異なる。近地では、一ヵ月間の募集人員が一〇名以上のとき一人につき一円、二〇名以上一・五円、三〇名以上二円で、遠地では、一〇〇名以上一円、一二〇名以上一・五円、一四〇名以上二円となっている。予期に反し遠地の場合の方が低率であるのは、そもそも遠地募集が割高であり、そのうえ経験鉱夫がすくないためかと思われる。

### 五、自然的諸要因の制約

可能性は乏しいわけである。

ここで基本的な要因は、これら諸炭の立地条件に求められる。自然的要因条件は労働環境、労働条件を規定し、労働市場の機構に影響を及ぼしていると言えよう。

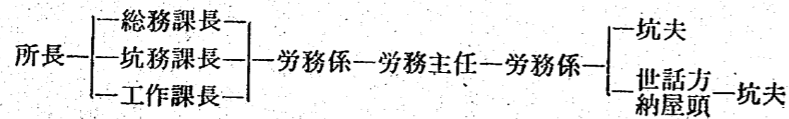
自然的諸要因の影響は、他地方の二鉱山―唐津（相知）と三池―についても認められるものだろうか。結論をさきに云うなら、明瞭に觀察される。調査〔3〕の引用を続けければ、

「相知炭坑に於ては、一先（先山後山の夫婦）を単位とする採掘方法であつて婦人の数も比較的多数となつて居り、年少者を合すれば保護坑夫の数は坑内夫の約半数を占むる状態であるから之が入坑禁止を五ヵ年後に実行するとすれば、それ迄に是等の者を淘汰して新に男子労働者の補充を必要とするわけであるが、同坑は前記の但書（薄層の坑では鉱山監督局の許可を受けて五年後にも保護鉱夫の坑内労働を継続しうる―西川）に該当するであろうと称せられてゐて、今の処では何等の対策も講じられて居らない。現在に於ても婦人の雇入は継続されて居る。（中略）今後の坑内夫募集に就ては相当考究を要すべきであると称せられてゐた。」

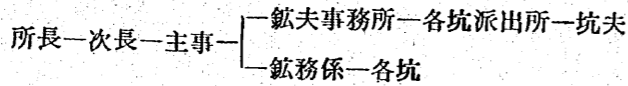
「三池炭山は高層炭層で著名なもので採炭方法に於ては集団的方法が早くより実施され採炭夫は夫婦者に限るといった慣習を超脱して居る。従つて婦人の坑内労働者は比較的少数である。当山に於ては保護鉱夫の深夜業及坑内作業禁止と一般鉱夫の坑内就業時間制問題に就ては既に対策を考究し、其方針が確定して現に着々実行されて居る。即ち婦人坑内夫の採用に就ては昭和二年二月よ

〔三菱新入と三井田川の管理図〕

三菱新入



三井田川



—調査〔1〕 pp. 23~24—

間に流布された情報が、自発的な応募者を多数三池に集まらせていたのである。

ところで、保護鉱夫の坑内労働、深夜業廃止令の実施に対処する労務政策は、まへの引用によってみたところ、三池と相知では極端に相違している。この二鉱は別個の資本系統に属するので、経営政策の一環として労務政策を考えるなら、そうした方針の相違は経営方針の相違にもとづくと考えらるべき可能性もありうる。

しかしながら、三菱系の相知と崎戸であっても、その自然的な条件差にもとづく労務構成のひらきは消すことができない。自然的要因の果す決定的な役割に思い至らざるをえない。われわれは、各鉱の鉱夫「統轄方法」(労務管理組

織)を比較して、さらにこの点を確かめよう。(調査〔3〕)

三菱相知は直轄制度と世話方制度の併用、三菱系崎戸と三井系松島とは納屋制度、三井三池は直轄制度である。同一の資本系統に属する二組のなかで、それぞれに労務管理組織が自然的条件に応じて異っている。

三菱相知の世話方制は「納屋制度」の名残りであり、世話方の報酬は繰込鉱夫数に準じているので、事実上は旧納屋頭の機能を温存しているのと同じ。他方、三井三池の世話方は会社から日給または月給を受け稼働率にはよらず、納屋頭ではない。したがって、鉱夫統轄という経営面、保護鉱夫対策という長期面、いずれの側面の労務政策についても、この両鉱は対照的であり、しかも炭層の厚みについてもまさに対照的なのである。

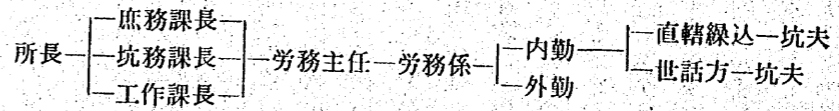
もっとも、次の筑豊の事例をみると、三菱相知と三菱新入、三井三池と三井田川とは、細部に相違はあるが、基本的にはそれぞれ類似のシステムをもっている。各経営系統に特有な経営政策の存在をまったく無視することは不可能であろう。

要約すると、各鉱の鉱夫統轄方法は、三池が直轄制度、相知が直轄制と世話方制の併用、高島、崎戸、松島が世話方制(納屋制度)である。これが観察事実(6)である。

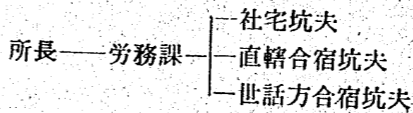
さらに観察事実(7)として、各鉱の自然的諸要因は採炭方式および労働条件を通じて、所要の適格労働力と労務構成を規定し、ひいては各鉱の労務政策(統轄方法)ならびに労働市場(募集方法)を大きく左右している。

〔三菱相知と三菱系崎戸の管理図〕

三菱相知



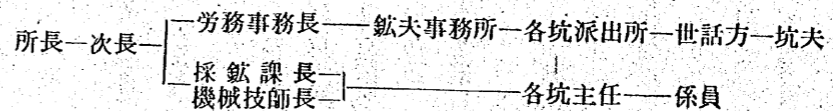
(三菱) 崎戸



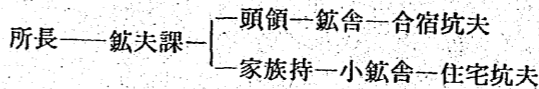
—調査〔3〕 pp. 3~7—

〔三井三池と三井系松島の管理図〕

三井三池



(三井) 松島



—調査〔3〕 pp. 3~7—

炭層の物理的な厚薄が、採炭方法を制約し、そこに働く鉱夫の適格性を条件づけ、当該鉱山の労務構成、労働市場に作用を及ぼしている。したがってまた、それぞれの適格労働力を吸引すべき募集方法もおのずから異った形態を選ばざるをえない。

三池では「集団的方法」に最適な労働力こそ必要で、相知が必要としたような一先単位の職人的な技術はむしろ不要である。相知が縁故募集中心であるのに対し、三池では委託募集が主になっているのは、それが募集すべき「良質」労働の給源をもっともよく確保しうる方法だからである。比較的若年で、経験の浅い、農村出身者こそ、その所要労働力ではなかったか。また、有付のわるい「渡り鉱夫」のもつ熟練も三池にとっては、劣質である。その委託募集には、島炭の委託募集集制にみられる周旋業者、営利職業紹介所との連絡の残存は認められないのである。最後に、他の二炭田に比較して、三池では門前募集の比重が著しく大きい。この事実が三池が恵まれた自然的要因、秀れた労働条件の下で、より豊かな労働供給を享受していたことを物語っている。各鉱夫出身地

表 6 三池鉱の募集費—大正8~10年—

項目	年		大正10年	計または平均
	大正8年	大正9年		
人員	9,778	6,944	4,522	21,244
総募集費	87,382	134,453	80,122	301,958
平均募集費	8.94	19.36	17.72	14.21

資料: 調査〔0〕pp. 57~58.

表 7 三県別の募集費 (含回収不能金)

県	項目	年		大正10年	計または平均
		大正8年	大正9年		
福岡	総募集費	1,038,931	681,456	313,437	2,033,825
	平均募集費	7.41	6.95	4.29	6.45
佐賀	"	40,757	28,010	27,769	96,537
	"	3.57	2.71	2.11	2.77
長崎	"	195,608	259,989	204,464	660,062
	"	9.84	12.64	15.32	12.27

資料: 調査〔0〕p. 47.

島鉱がもっとも高額の募集費を支出しているという事実は、これまでの考察からみて当然のことと思われる。また、その時系列的な動向が他県と反対に不況とともに増加している点について、この報告が与えている推察にも、十分な根拠があると考えていいだろう。

三県中で佐賀が最下位にあるという事実は、やはりこれまでに考察したような市場機構の反映とみなせる。かりに長崎では委託募集、佐賀では縁故募集というふうに典型化すれば、長崎と佐賀間の募集費格差は、とりもなおさず委託募集と縁故募集間の募集費格差でもある。

三池を含め福岡——つまり、筑豊の諸炭鉱については、あいにくわれわれは判断すべき根拠を持ち合わせていないが、幸いなことに三池の報告が別掲されているので、三池についてはなお比較・判定を進めよう。まえに示したとおり三池では、委託・門前・縁故募集が併用されているから、その募集費はおそらく長崎、佐賀の間、それも佐賀の方に近い水準と予想される。だが表6によると、予期に反してむしろ長崎を超えている。管内最高の高島鉱の水準には及んでいないが、もっとも恵まれた自然的、経済的環境にあると云える三池で、(相対的に)高額の募集費支出をみたのは、なぜだろうか。

調査〔3〕はこの疑問に対し、次のように答えている。

「昭和三年下半期の一人当たり募集費は二八円一八銭であって近距離募集にしては高率となつて居るが之は採用を厳選する結果であつて、不合格者の旅費支給が相当加つて居る」

三池では、集団的な採炭方式に適応しうる、また直轄制度によつ

\* 三つの島炭鉱では、完全に納屋制度が温存されている。崎戸「元の納屋頭が今日の世話方となつたものであつて、合宿は飯場を思はしむる趣がある。世話方は所属坑夫の稼働高の五歩を別に会社より受けて入坑督促、或いは自らも入坑して稼働督促を為す事と、賄費を坑夫より徴収して坑夫の居住に関する事に携つて居る。」松島「頭領は世話方に当る。合宿を営み入坑督促をなし、稼働の監督をなす事は崎戸坑等と大差はない。頭領は稼働者に貸金を生じ一方稼働者の足を止める事にも役立って居らうが之が逃走者を出す原因となる事も事実である。」高島「三菱の他山と同じく直轄と世話方制度の併用である。」

六、募集費

募集費の資料は、一般に信頼度に乏しい。募集費としてどのような諸費用を考へるか、正確な規定を与えるのが、むづかしいためである。たとえば、米鉱・帰郷旅費あるいは肩入金・有付金などの支給形態が企業によって異なり、そうした前貸金の回収不能分(貸倒金、免除金)を加算するか否か、さらに納屋制度が残存する場合、納屋頭の出費分をどう扱うか、といった問題がつきまとうからである。

調査〔0〕によつて、大正八—一〇年の県別募集費を観察する。\*

(ただし、福岡県分には三池は含まれていない。また鉱山の直接支出分で、鉱夫債務免除、回収不能分を含まない。)

県別にみると、表15で募集鉱夫一人平均募集費は長崎(一〇・六一円)、福岡(四・六五円)、佐賀(二・三七円)の順になつてい

表 5 三県別募集費—大正8~10年—

県	項目	年		大正10年	計または平均
		大正8年	大正9年		
福岡 <sup>1)</sup>	募集人員	140,227	97,999	73,125	310,351
	総募集費	789,950	468,583	185,068	1,443,610
	平均募集費	5.63	4.78	2.53	4.65
佐賀	同上	9.879	10,329	13,145	34,875
	"	179,262	24,931	31,356	82,820
	"	3.20	2.41	1.62	2.37
長崎	"	19,879	20,566	13,350	53,795
	"	179,262	237,260	154,083	570,606
	"	9.02	11.54	11.54	10.61

資料: 調査〔0〕p. 36.

1) 三池を含まず、表6参照。

一人当り経費が著しく高額なるは其大部分を占むる高島炭鉱の支出せる経費が募集鉱夫一人につき二四円三〇銭に当るかを為めにして高島炭鉱に於ける之の数字は今回調査鉱山中に在りて最高位を占むるものなり。」

長崎県下の諸鉱、とりわけ高

る。なお、

「以上の表に付きて注意すべきは福岡県及佐賀県にては一人当り募集費が大体炭界の消長に伴ひ上下するに係はらず長崎県にては炭界不況となるに従ひ反つて増加の傾向あることなり、之は炭界不況の結果福岡及佐賀県等に於ける鉱夫が他に転職し、為めに労働力の過剰部分を減じ長崎県への供給力も従つて乏しくなり募集困難を加ふる為めならんか、尚長崎県に於ける直接募集に要せる



七 鉱夫の地域間移動

て管理しやすい、適格労働力を厳選したため、その募集費が割高となった。これに対し、高島では鉱業地から熟練鉱夫を募集し、九州以外の遠隔地から残された必要労働力を補充しなければならなかったために、(三池を上廻る)高額の支出をおこなわねばならなかったのである。

ちなみに調査〔3〕では、佐賀相知鉱の募集費を一〇円前後(昭和三年)と推定している。高島、崎戸、松島などについては推計がおこなわれていないが、かりに調査〔0〕における大正八―一〇年の格差が、昭和三年にも存続しているとすれば、五〇円見当であったと見積られる。

最後に、長崎(高島)、佐賀(相知)などでは肩入金、有付金の支給が慣例となっていたから、その回収不能分を加えると、長崎、佐賀では募集費は一層増加するが、三池ではその慣行を欠いているので不変である。調査〔0〕から回収不能金額を加えて、あえて一人平均募集費を算出すれば、表7のとおりである。

\* 回収不能の比率は、大正八―一〇年平均福岡一四・四%、長崎一〇%である。ただし、貸付総額の報告が不備であるため、以上の数字は調査鉱山の一部、福岡二二鉱、長崎六鉱である。総数は福岡約九〇鉱、佐賀一三鉱、長崎一八鉱。

\*\* 他に県別募集方法別の集計表があるが、省略。なお調査〔0〕では、募集人委託を「直接募集」、営利職業紹介所委託を「委託募集」、縁故募集を「従業者の紹介」と区別している。

表8 前職別雇入鉱夫数—大正10年下期—

前職	鉱 夫		その他の職業		計	
	人	%	人	%	人	%
福 岡	35,274	(77.0)	10,575	(23.0)	45,789	(100.0)
佐 賀	4,986	(82.5)	1,057	(18.5)	6,043	(100.0)
長 崎	5,101	(66.5)	2,564	(33.5)	7,665	(100.0)

資料: 調査〔0〕p. 34.

調査〔0〕は、雇入鉱夫の前職を調査し、「鉱山より転来せる者」と「其他の職業より転来せし者」とを分類している。表8はその総括表である。これによると、観察事実(8)雇用労働者の七〇―八〇%が鉱夫を前職とするものである。したがって、鉱夫市場への新規参加者は二〇―三〇%という低率であって、大半は他鉱の鉱夫が採用されていることになる。裏返すと、鉱夫の経営(鉱山)間移動が相当地に激しくおこなわれたであろうことも、この表から読み取れる\*。

ところで、そうした経営間の移動は同時にある範囲の地域間の移動を伴う。さきの県別の観察によれば九州出身者の比重は八〇―九〇%を占めるから、とりわけ九州内における各炭鉱地方間で、鉱夫の地域移動がどのような経路を辿ったかを知る必要があるだろう(調査〔0〕)。

「鉱夫の移動区域に関しては自ら一定の範囲ありて鉱夫の多くは其の範囲内に於て転々一の鉱山より他の鉱山に移り行くものなることは従来推

表9 鉱夫の地域移動—主として九州地方、大正10年下期—

就業区	前職別					目的地					計						
	福岡	佐賀	長崎	三池	その他	福岡	佐賀	長崎	三池	その他							
福岡	1	47.1	14.9	17.8	8.1	8.9	—	—	—	—	31	2.5	192	9	11	7,734	
	2	3,641	1,155	1,376	630	689	1.2	—	—	—	58	1.4	71	63	86	4,956	
	3	774	1,931	964	755	254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	11,922
	4	497	1,483	7,259	1,770	546	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	11,922
	5	269	10.9	18.3	68.2	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43	6,194
佐賀	1	180	3.5	11.8	3.5	84	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	2	97	108	386	110	1,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	3	14.0	4.3	131	7.7	3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	4	90	235	112	112	112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	5	3	2.0	14	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
長崎	1	22.7	4.1	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	2	636	115	237	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	3	2.0	9.8	16.8	39	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	4	27.0	469	19.2	39	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
	5	173	123	29	29	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,099
計	12	12	123	123	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	640	

資料: 調査〔0〕pp. 47~55. 各欄左上方は百分比、右下方は人数。遠賀郡、鞍手郡(大屋瀬鉱)、鞍手郡、嘉穂郡(明治、目尾鉱)、嘉穂郡、田川郡(猪住金鉱)、田川郡、粕屋、早衣、筑紫宗像郡、小坡郡、杵島郡、東松浦郡、島原地方、北松浦郡ほか。

九州地方の炭鉱労働市場

知せられたりと雖、未だ数字的に之を調査したることなかりき、今回(中略)大正十年下半期内に各鉱山に雇入れたる前稼働地特に前稼働鉱山の所在地を調査報告せんことを委嘱し、「便宜上炭鉱の分布状態、交通系統、市街地の位置及行政区劃等を参酌して」各県下炭田をそれぞれ数区にわたって集計すると、前頁の表9が得られる。

主だった点を指摘すると、次のとおりである。観察事実(9)福岡の各区とも、自区鉱山出身者が四〇―七〇%を占めている。一区、二区ではこの比率がやや低い、とくに二区については「本区内鉱山間に移動する鉱夫の割合他区に比し少く、他区より来れる者多し、之は本区が筑豊炭田の略中央に位し、且其中心たる直方町が筑豊地方に於ける交通の一大中心に当れるか為めならんか。」(佐賀では、自区鉱山出身者の比率が三〇―三五%であつて、福岡一、二区よりも低い。しかし、「以上第一区乃至第二区に於ける数字の示す所によれば、佐賀県内に於ける移動区域は大体前記第一区及第二区を合せたる地域と第三区の地域との二つに分つを正当とする如し、而して後者は寧ろ、長崎県北松浦郡と合して一移動地域を構成するものと観るべきか。」(長崎では、一区と二区(北松浦郡)との「交渉極めて少きこと」がまず指摘される。次いで、一区では、「他府県殊に福岡県下炭坑より鉱夫の供給を受けること予想外多きことを知るべし。」他方二区では、「本区と福岡県との関係が第一区の夫れに反して疎遠なるは注意に値す。」

観察事実(9)から、われわれは九州地方の各地区間における

鉱夫の移動範囲および地域的な鉱夫市場をおおよそ指定できるだろう。ただその場合、各県別の出身地分布(観察事実(1)と(3)、各代表鉱山別の労務構成、労働市場の構造(観察事実(4)と(7))と、この地域移動(観察事実(8)と(10))とを結び付けることが、大切である。すなわち、これまでに再構成した諸結果を結合すると、九州地方の鉱夫労働市場の地域別、性別、熟練度別構成について概略が描ける。

①九州地方炭鉱の労働市場は、九州とその他の遠隔地に区劃される。②また熟練、未経験鉱夫の部分市場が認められる。③男子鉱夫と夫婦鉱夫との市場が形成されている。

各炭田ならびにその相互間の関連は、すべて①③の立体的な交錯によつて説明できる。

④唐津地方の諸鉱は、佐賀県および長崎県北松浦郡から成る地域市場をもち、しかも同時にこれは夫婦一先の鉱夫市場であつたから、ほぼ自給自足的な存在であつた。したがつて、その自給率は時系列的に減少傾向をもたなかつた(市場の範囲は拡大しなかつた)と思われ。

⑤長崎県の島炭鉱は、筑豊地方から熟練鉱夫を募集し、さらに九州以外の各地に未経験鉱夫の供給を仰いでいる。云いかえれば、ここで労働市場は二つの層から成り立つていたと思われ。

⑥筑豊地方はやはり九州鉱夫市場の中心であつて、上記①③のすべてが混在していたと云える。そこで一方では、島炭鉱にとっては熟練鉱夫の供給源であるとともに、反面三池炭鉱にとっては有力な

(需要)競争者であるという存在でありえたのである。

⑦三池炭鉱はもつとも豊富な給源を確保していたと、みなせる。その地域的な市場範囲は九州一円およびその他に及んでいたが、しかも募集する労働者の質において他地方の諸鉱とはつきり市場を異にしていたようである。

募集方法、統轄方法の各地方別相異は、以上のような市場の地域別、性別、熟練度別特性の反映であり、かつそれに順応する方策であつたことは、云うまでもない。

\* 鉱夫から他の職種への転職は容易ではなかつたと思われる。したがつて、不況期には福岡、佐賀あたりの鉱夫から転職者が増加し、長崎への供給が減少するという推論は、鉱夫の転職可能性がどの程

度であるかにかかっている。だが、不況期に島炭鉱の募集費が通増するのは、それが劣悪な市場をもち、不況期に他より一層硬化するためと考えればよい。

\*\* 地域区分は表註に詳しい。

\*\*\* これら市場の構造的な特性は、短時日に変化するとは思われな

いが、観察事実(二)にみたように市場範囲の拡大も起つてい

で、われわれの得た構造的な特性はさしあたり、大正期から昭和前半

期へかけてのものと考えておくのが至当だろう。

\*\*\*\* ①②の各地方鉱山では、①が男子、②が男子および女子を労働力の主体にしていた。